

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月7日

【四半期会計期間】 第15期第2四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

【会社名】 コカ・コーライーストジャパン株式会社

【英訳名】 Coca-Cola East Japan Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 カリン・ドラガン

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂六丁目1番20号

【電話番号】 03-5575-3859（代表）

【事務連絡者氏名】 常務執行役員財務経理統括部長 青山 朝子

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂六丁目1番20号

【電話番号】 03-5575-3859（代表）

【事務連絡者氏名】 常務執行役員財務経理統括部長 青山 朝子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第14期 第2四半期 連結累計期間	第15期 第2四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高 (百万円)	248,495	262,049	523,299
経常損益 (百万円)	1,615	1,383	9,606
四半期(当期)純損益 (百万円)	2,928	988	3,434
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,821	5,868	4,716
純資産額 (百万円)	211,737	232,205	213,754
総資産額 (百万円)	344,257	408,394	342,672
1株当たり四半期(当期)純損益 (円)	24.19	7.98	28.37
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	7.97	28.36
自己資本比率 (%)	61.5	56.8	62.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,141	984	12,455
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,932	18,734	40,546
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	26,619	24,204	23,272
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	30,335	31,935	24,971

回次	第14期 第2四半期 連結会計期間	第15期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日
1株当たり四半期純損益 (円)	17.74	19.96

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第14期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、従来より連結子会社としていたコカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社、三国コカ・コーラボトリング株式会社、東京コカ・コーラボトリング株式会社および利根コカ・コーラボトリング株式会社（以下、本4社）については、平成27年1月1日付で当社が本4社を吸収合併したことに伴い、解散いたしました。

さらに、当社のグループ会社である、エフ・ヴィセントラル株式会社、三国フーズ株式会社、アーバンベンディックスネットワーク株式会社、株式会社ウエックス東京、フレッシュ・ベンダー・サービス株式会社、EX-サービス株式会社、TXキャンパス株式会社および日東パシフィックベンディング株式会社については、平成27年4月1日付で三国フーズ株式会社を存続会社とする吸収合併により統合し、FVイーストジャパン株式会社を発足いたしました。

また、平成27年4月1日付で、当社を株式交換完全親会社、仙台コカ・コーラボトリング株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行ったため、当第2四半期連結会計期間より同社は当社の連結子会社となっております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成27年6月15日の取締役会において、当社の100%子会社である仙台コカ・コーラボトリング株式会社（以下、「仙台社」）を吸収合併することを決議いたしました。

吸収合併の概要は、次のとおりであります。

（1）合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、仙台社は解散し、消滅いたします。

（2）合併に係る割当の内容

本合併は、当社の100%出資の連結子会社との合併であるため、本合併による新株式の発行および合併交付金の支払いは行いません。

（3）合併の期日

平成28年1月1日

（4）引継資産・負債の状況

当社は、以下の平成26年12月31日現在の仙台社の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併に至るまでの増減を加除した一切の資産、負債及び権利義務を合併期日において引継ぎいたします。

仙台コカ・コーラボトリング株式会社	1．資産合計	34,118百万円
	2．負債合計	18,774百万円

（5）吸収合併存続会社となる会社の概要

商号	コカ・コーライーストジャパン株式会社
本店所在地	東京都港区赤坂六丁目1番20号
代表者の役職および氏名	代表取締役社長 カリン・ドラガン
事業内容	清涼飲料の製造・販売
資本金	64億99百万円（平成27年6月30日現在）

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで、以下「当四半期累計期間」）のコカ・コーライーストジャパン株式会社（以下「当社」）の業績は以下のとおりです。

業績のポイント

- ・平成27年4月1日付で仙台コカ・コーラボトリング株式会社（以下、「仙台社」）を事業統合し、また、同日付で当社および他社製品を取り扱う自動販売機オペレーションを行う子会社8社の統合を完了
- ・第2四半期（2015年4月1日から6月30日までの3ヶ月）の売上高は、仙台社の事業統合、前年同期の消費税増税後の需要減の反動、最適な価格取引条件の推進等により、前年同期比11%増

業界の動向

第2四半期については、前年の消費税増税後の需要減少の反動があったこともあり、本年の清涼飲料市場全体の販売数量は前年同期比で増加しておりますが、最盛期に向けて各社とも新商品の投入や積極的な販促活動を展開し、市場における競合は激しさを増しております。

統合の進捗状況

平成25年7月1日に関東・東海地区コカ・コーラボトラー4社の統合により誕生し、本年4月1日には仙台社を事業統合した当社は、「成長に向けたOne+ロードマップ」の戦略に基づき、人材、事業構造やプロセス等の様々な事業変革を進めており、第2四半期における主な取り組みの進捗状況は次のとおりとなっております。

- ・製造設備2ライン（海老名工場、茨城工場）の更新を完了、稼働開始
- ・RTM(Route-to-market)による営業活動効率向上プログラムを当初予定どおり、仙台社以外の全営業拠点に展開完了
- ・業務変革の基盤となるERPシステム「CokeOne+」がバックオフィス領域において予定どおり稼働開始

販売活動の概要

当社の業績は、飲料の需要が特に夏季に高まるため、季節変動があり、上半期の業績は下半期の業績に比べ低くなる傾向にあります。

当四半期累計期間の比較可能ベースの販売数量(BAPC：ボトラー社実箱数)は、仙台社を事業統合したこともあり、前年同期比5.4%増(以下、増減率はすべて対前年同期比)となりました。仙台社の影響を除いた販売数量は若干増となりました。

販売チャネル別の販売数量は事業統合を行ったことで全てのチャネルにわたり増加し、新製品が好調に推移したことや新規カスタマーの獲得により、コンビニエンスストア(以下「CVS」、17%増)や飲食店・ホテル等(14%増)においては大きく増加しました。スーパーマーケット(1%増)やドラッグストア・量販店(6%増)においては、前年同期の高い成長の反動による影響を受けました。自動販売機(2%増)チャネルは消費税率引き上げ後の購買チャネルの変化の影響を引き続き受けました。

製品カテゴリー別の販売数量も事業統合を行ったことですべてのカテゴリーで増加し、炭酸飲料は1%増、水分補給飲料(お茶、水、スポーツドリンク製品群)は、無糖茶製品が11%、水が8%増となったものの、スポーツドリンクは前年並みとなりました。コーヒーは新製品の効果もあり8%増となりました。

第2四半期の販売数量は仙台社を事業統合したこともあり、11.1%の増加となりました。仙台社の影響を除いた販売数量は1.3%増となりました。

販売チャネル別の販売数量は事業統合を行ったことで全てのチャネルにわたり増加し、カスタマー限定製品等の新製品が好調に推移したことや新規カスタマーの獲得により、CVS(20%増)および飲食店・ホテル等(23%増)がそれぞれ大きく増加し、ドラッグストア・量販店(13%増)、スーパーマーケット(9%増)、自動販売機(6%増)はそれぞれ増加いたしました。

製品カテゴリー別の販売数量も事業統合を行ったことですべてのカテゴリーで増加し、炭酸飲料は6%増となりました。水分補給飲料では、無糖茶製品が16%増、水が12%増、スポーツドリンクが9%増となりました。無糖茶は「綾鷹」とトクホ製品「からだすこやか茶W(ダブル)」が引き続き好調に推移し、さらに、第1四半期に導入した「日本の烏龍茶 つむぎ」の効果もあり、堅調に推移しました。また、水は「い・ろ・は・す」の2Lパッケージやスパークリング(炭酸水)が好調に推移しました。コーヒーはカスタマー限定製品等の新製品の効果もあり、CVSチャネルを中心に堅調に推移し、14%増となりました。

飲料の最大需要期である第3四半期に向けては日本コカ・コーラ株式会社とのパートナーシップのもと、積極的な新製品導入や販促活動を展開してまいります。特に今年はコカ・コーラの象徴であるガラス瓶「コカ・コーラボトル」の100周年を祝した販促キャンペーンを通年で展開しております。この一環として「コカ・コーラサマーキャンペーン 夏を変えよう。キミを変えよう。」を行っており、また、7月にはアルミ製のコカ・コーラボトル「スリムボトル」の導入も開始いたしました。さらに夏期の熱中症予防対策キャンペーン等、最盛期の需要を喚起すべく積極的な販促活動を展開してまいります。

業績の概要（当第2四半期から仙台社の業績を含んでおります）

財務報告ベース

（単位：百万円）

	平成26年度 第2四半期連結累計期間 (1 - 6月)	平成27年度 第2四半期連結累計期間 (1 - 6月)	増減率
売上高	248,495	262,049	5.5%
営業利益又は営業損失（ ）	1,873	1,345	-
四半期純利益又は四半期純損失（ ）	2,928	988	-

比較可能ベース*

（単位：百万円、販売数量を除く）

	平成26年度 第2四半期連結累計期間 (1 - 6月)	平成27年度 第2四半期連結累計期間 (1 - 6月)	増減率
販売数量**（千ケース）	132,610	139,794	5.4%
売上高	248,495	262,049	5.5%
営業利益又は営業損失（ ）	1,222	2,640	-
四半期純利益又は四半期純損失（ ）	1,540	2,562	-

	平成26年度 第2四半期 (4 - 6月)	平成27年度 第2四半期 (4 - 6月)	増減率
販売数量（千ケース）	72,725	80,784	11.1%
売上高	136,580	151,828	11.2%
営業利益	3,954	4,239	7.2%
四半期純利益	2,437	3,441	41.2%

*比較可能ベース：当四半期あるいは比較対象期間のいずれかによりのみ影響を与える事象と判断される一時費用、例外的な費用や損益等を除外して表示した業績。比較可能ベースの業績は補足的なものであり、日本の会計基準に基づく財務報告ベースの業績に代わるものではありません。

**販売数量：ERPシステム「CokeOne+」の稼働を前に集計方法の標準化を行ったため、平成26年度の販売数量実績も新しい集計方法による数字に変更しております。なお、この変更については平成26年度決算発表時にもご案内しております。

当四半期累計期間の売上高は262,049百万円（前年同期比5.5%増）となりました。これは本年4月1日付で仙台社を事業統合したこと等によるものです。第2四半期の比較可能ベースの売上高は11.2%増となりました。

当四半期累計期間の営業利益は1,345百万円（前年同期は1,873百万円の営業損失）となりました。主に前年第1四半期に実施した会計方針の変更および会計上の見積りの変更の影響がなくなったこと等により、前年同期比改善いたしました。第2四半期の比較可能ベースの営業利益は7.2%増加いたしました。

当四半期累計期間の四半期純利益は988百万円（前年同期は2,928百万円の四半期純損失）となりました。これは上記の会計方針の変更等の影響がなくなったこと等によるものです。

(2) 財政状態の分析

資産、負債、および純資産の状況

当四半期連結会計期間末の資産は、408,394百万円となり、前連結会計年度末に比べ65,721百万円増加しました。これは主に売上増に伴う売掛金の増加、最盛期に向けた在庫の積み上げや内製化の推進による商品及び製品、原材料及び貯蔵品等の増加、自動販売機やクーラー等の販売機器の新規設置を積極的に推進したことによる販売機器の増加、仙台社の事業統合等によるものです。

負債は、176,189百万円となり、前連結会計年度末に比べ47,271百万円増加しました。これは主に短期借入金の増加、商品及び製品、原材料及び貯蔵品等が増加したことに伴う買掛金の増加、仙台社の事業統合等によるものです。

純資産は、232,205百万円となり、前連結会計年度末に比べ18,450百万円増加しました。これは主に仙台社の事業統合に伴う株式交換のため、新規株式を発行したことにより資本剰余金が増加したこと等によるものです。

キャッシュ・フローの状況

当四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、31,935百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,963百万円増加しました。当四半期連結累計期間における活動ごとのキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が131百万円となり、減価償却費、仕入債務の増加、法人税等の還付額等があった一方、たな卸資産の増加や売上債権が増加したことなどにより、984百万円の収入（前年同期比8,126百万円の収入増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、工場設備や販売機器等の有形固定資産やERPシステムの稼働開始に伴う無形固定資産の新規取得等による支出があった一方、仙台社の事業統合に伴う子会社株式の取得による収入や国庫補助金による収入等により、18,734百万円の支出（前年同期比197百万円の支出減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の借り入れを行った一方、リース債務の返済や配当金の支払による支出等により、24,204百万円の収入（前年同期比2,415百万円の収入減）となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	487,000,000
計	487,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	127,680,144	127,680,144	東京証券取引所市場 第一部	単元株式数は100 株であります。
計	127,680,144	127,680,144		

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成27年3月30日
新株予約権の数(個)	721(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	72,100(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株あたりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	平成27年4月17日～平成47年4月16日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株あたり2,438円 資本組入額 (注)2(6)
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、割当日後3年間は新株予約権を行使することができない。ただし、任期満了による退任または定年による退職により当社の取締役および常務執行役員いずれの地位も喪失した日の翌日から新株予約権を行使することができる。 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2

(注)1 新株予約権1個あたりの目的たる株式数は100株であります。

2 当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限ります。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限ります。)、株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限ります。)(以上総称して「組織再編行為」といいます。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいいます。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」といいます。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」といいます。)の新株予約権をそれぞれ交付することとします。ただし、以下の各号

に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とします。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とします。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ決定します。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とします。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とします。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとします。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとします。
- (8) その他の新株予約権の行使の条件
その他の新株予約権の行使の条件に準じて決定します。
- (9) 新株予約権の取得条項
当社は、以下の 、 、 、 または の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合）は、当社取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができます。
当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
当社が分割会社となる分割契約または分割計画承認の議案
当社が完全子会社となる株式交換契約または株式移転計画承認の議案
当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること、または当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日	5,781,166	127,680,144	-	6,499	14,175	195,853

(注) 平成26年12月開催の取締役会決議により、平成27年4月1日付で仙台コカ・コーラボトリング株式会社と株式交換（交換比率1：2.563）に伴う事業統合が行われ、発行済株式総数が5,781,166株、資本準備金が14,175百万円、それぞれ増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ヨーロッパ リフレッシュメンツ (「常代」日本コカ・コーラ株式会社)	MELLVIEW HOUSE, M1 RETAIL PARK MELL DROGHEDA, IRELAND (東京都渋谷区渋谷4丁目6番3号)	20,605,579	16.13
日本コカ・コーラ株式会社	東京都渋谷区渋谷4丁目6番3号	16,669,354	13.05
株式会社千秋社	千葉県野田市野田339	5,451,200	4.26
東洋製罐グループホールディングス株式会社	東京都品川区東五反田2丁目18番1号	5,126,090	4.01
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (「常代」香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	4,835,720	3.78
三井物産株式会社 (「常代」資産管理サービス信託銀行 株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目1番3号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリートンスクエアオフィス タワーZ棟)	3,650,983	2.85
カメイ株式会社	宮城県仙台市青葉区国分町3丁目1番18号	3,373,548	2.64
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン スペシャル アカウント ナンバー ワン (「常代」株式会社みずほ銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16番13号)	3,233,987	2.53
株式会社引高	千葉県野田市上花輪577番地1	2,668,548	2.09
THE COCA COLA EXPORT CO. (「常代」日本コカ・コーラ株式会社)	ONE COCA-COLA PLAZA ATLANTA GA30313 USA (東京都渋谷区渋谷4丁目6番3号)	2,250,500	1.76
計	-	67,865,509	53.15

(注) 1 上記のほか、当社が保有している自己株式が856,615株(0.67%)あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 856,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 126,320,200	1,263,202	
単元未満株式	普通株式 503,344		
発行済株式総数	127,680,144		
総株主の議決権		1,263,202	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ600株(議決権6個)および39株含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が15株含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) コカ・コーライースト ジャパン株式会社	東京都港区赤坂六丁目 1番20号	856,600		856,600	0.67
計		856,600		856,600	0.67

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりです。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役副社長	営業本部長	ダン・ニスター	平成27年6月30日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,982	31,959
受取手形及び売掛金	36,611	48,831
有価証券	1,204	1,506
商品及び製品	31,433	47,266
仕掛品	-	482
原材料及び貯蔵品	2,750	6,197
その他	31,083	29,737
貸倒引当金	98	81
流動資産合計	127,969	165,900
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	38,124	44,431
販売機器（純額）	48,445	61,409
土地	45,642	50,961
その他（純額）	47,229	50,089
有形固定資産合計	179,442	206,892
無形固定資産		
	5,488	8,285
投資その他の資産		
その他	29,965	27,590
貸倒引当金	193	275
投資その他の資産合計	29,772	27,315
固定資産合計	214,703	242,493
資産合計	342,672	408,394
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,944	37,428
短期借入金	16,000	47,000
1年内返済予定の長期借入金	-	1,320
未払法人税等	2,425	303
賞与引当金	1,945	200
役員賞与引当金	37	37
環境対策引当金	-	82
契約損失引当金	556	674
その他	37,880	44,214
流動負債合計	81,791	131,262
固定負債		
社債	14,000	14,000
長期借入金	-	3,072
役員退職慰労引当金	2	-
環境対策引当金	478	388
契約損失引当金	2,187	1,717
退職給付に係る負債	18,689	14,095
その他	11,768	11,651
固定負債合計	47,126	44,926
負債合計	128,917	176,189

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,499	6,499
資本剰余金	143,134	157,311
利益剰余金	66,837	66,117
自己株式	1,170	1,178
株主資本合計	215,301	228,750
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,644	2,660
繰延ヘッジ損益	302	20
退職給付に係る調整累計額	3,717	470
その他の包括利益累計額合計	1,770	3,109
新株予約権	223	344
純資産合計	213,754	232,205
負債純資産合計	342,672	408,394

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	248,495	262,049
売上原価	135,781	140,051
売上総利益	112,714	121,997
販売費及び一般管理費	2 114,587	2 120,651
営業利益又は営業損失()	1,873	1,345
営業外収益		
受取利息	71	51
受取配当金	127	95
持分法による投資利益	65	70
受取賃貸料	159	157
廃棄有価物売却益	176	137
雑収入	77	136
営業外収益合計	678	649
営業外費用		
支払利息	193	210
賃貸費用	58	18
固定資産除売却損	135	265
雑損失	33	118
営業外費用合計	421	611
経常利益又は経常損失()	1,615	1,383
特別利益		
事業譲渡益	-	247
子会社株式売却益	69	-
受取保険金	100	79
負ののれん発生益	-	84
固定資産売却益	87	3
その他	-	30
特別利益合計	256	445
特別損失		
固定資産除売却損	189	699
減損損失	60	8
事業体制再構築費用	3 1,628	3 319
仕損費用	-	235
システム障害対応費用	-	160
経営統合関連費用	-	39
その他	36	234
特別損失合計	1,914	1,697
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	3,274	131
法人税、住民税及び事業税	986	428
法人税等調整額	1,332	1,285
法人税等合計	345	856
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	2,928	988
四半期純利益又は四半期純損失()	2,928	988

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	2,928	988
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	217	1,016
繰延ヘッジ損益	2	-
退職給付に係る調整額	-	4,187
持分法適用会社に対する持分相当額	112	323
その他の包括利益合計	107	4,880
四半期包括利益	2,821	5,868
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,821	5,868

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	3,274	131
減価償却費	13,609	10,929
長期前払費用償却額	5,088	6,630
貸倒引当金の増減額(は減少)	6	39
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,263	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	919
前払年金費用の増減額(は増加)	242	-
役員賞与引当金の増減額(は減少)	126	0
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	342	2
受取利息及び受取配当金	199	147
支払利息	193	210
持分法による投資損益(は益)	65	70
特別退職金	1,293	250
固定資産売却損益(は益)	40	32
固定資産除却損	278	921
減損損失	60	8
売上債権の増減額(は増加)	9,093	9,224
たな卸資産の増減額(は増加)	9,426	14,237
長期前払費用の増減額(は増加)	5,791	6,936
仕入債務の増減額(は減少)	14,800	12,135
その他の資産・負債の増減額	10,104	4,007
その他	213	124
小計	4,867	4,132
利息及び配当金の受取額	201	148
利息の支払額	193	210
特別退職金の支払額	1,521	107
法人税等の支払額	1,502	2,646
法人税等の還付額	739	7,932
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,141	984
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	18,976	23,783
有形固定資産の売却による収入	663	146
無形固定資産の取得による支出	921	2,417
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	301	0
投資有価証券の取得による支出	469	76
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	3,138
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	765	-
短期貸付金の純増減額(は増加)	1,064	68
貸付けによる支出	768	130
貸付金の回収による収入	1,564	446
国庫補助金による収入	-	4,033
その他	28	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,932	18,734

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	30,000	28,800
長期借入金の返済による支出	-	253
自己株式の売却による収入	1	0
自己株式の取得による支出	12	8
リース債務の返済による支出	1,673	2,396
配当金の支払額	1,695	1,938
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,619	24,204
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	545	6,454
現金及び現金同等物の期首残高	29,790	24,971
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	509
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 30,335	1 31,935

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(連結の範囲の変更及び持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間において、仙台コカ・コーラボトリング株式会社との株式交換に伴う事業統合により、新たに5社を連結の範囲に含めております。

また、連結子会社であるFVイーストジャパン株式会社(三国フーズ株式会社より商号変更)は、前連結会計年度末にて連結子会社であったエフ・ヴィセントラル株式会社、アーバンベンディックスネットワーク株式会社、株式会社ウエックス東京、EX-サービス株式会社および持分法適用非連結子会社であったフレッシュ・ベンダー・サービス株式会社ならびに非連結子会社であったTXキャンパス株式会社および日東パシフィックベンディング株式会社を平成27年4月1日付で吸収合併しております。

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,425百万円減少し、利益剰余金が917百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高及び営業費用の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

当社グループの業績は、飲料事業の需要が特に夏季に集中するため、季節的変動があります。

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
販売手数料	22,001百万円	23,085百万円
広告宣伝費及び販売促進費	11,903 "	13,610 "
輸送費	26,283 "	26,853 "
給与手当及び賞与	21,952 "	25,801 "
退職給付費用	981 "	1,031 "
賞与引当金繰入額	713 "	200 "
役員賞与引当金繰入額	- "	37 "
貸倒引当金繰入額	8 "	37 "
役員退職慰労引当金繰入額	18 "	1 "
減価償却費	10,289 "	7,455 "

3 事業体制再構築費用の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
本社及び支店移転費用等	193百万円	48百万円
特別退職金	1,293 "	250 "
役員特別退職金	141 "	20 "
計	1,628 "	319 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
現金及び預金	30,436百万円	31,959百万円
預入期間が3か月超の定期預金	101 "	24 "
現金及び現金同等物	30,335百万円	31,935百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,694	14	平成25年12月31日	平成26年3月31日

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第2四半期連結累計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年8月6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,936	16	平成26年6月30日	平成26年9月8日

前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,936	16	平成26年12月31日	平成27年3月31日

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第2四半期連結累計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年8月6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,029	16	平成27年6月30日	平成27年9月7日

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年4月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社とし、仙台コカ・コーラボトリング株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。この結果、当第2四半期連結会計期間において、資本剰余金が14,175百万円増加しております。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 仙台コカ・コーラボトリング株式会社
事業の内容 清涼飲料の製造および販売

(2) 企業結合を行った主な理由

関東・東日本地域における事業運営の効率化や顧客サービスの強化を推進するために、本株式交換による事業統合を実施いたしました。

(3) 企業結合日

平成27年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式交換

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式交換完全親会社となることに加えて、総体としての株主が占める相対的な議決権比率の大きさ、相対的な規模の著しい相違の有無などの複数の要素を総合的に勘案した結果、当社を取得企業と決定いたしました。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年4月1日から平成27年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価(企業結合日に交付した普通株式の時価)	14,175百万円
取得に直接要した費用(アドバイザー費用等)	89 "
取得原価	14,265百万円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 普通株式の交換比率

仙台社の普通株式1株：当社の普通株式2.563株

(2) 株式交換比率の算定方法

当社は、第三者算定機関である野村証券株式会社に株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考に、当社および仙台社の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案のうえ、仙台社との間で真摯に交渉・協議の上、算定いたしました。

(3) 交付した株式数

5,781,166株

5. 発生した負ののれん発生益の金額および発生原因

(1) 発生した負ののれん発生益の金額

84百万円

(2) 発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が株式の取得価額を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

当社グループは、「飲料事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社グループは、「飲料事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

単一セグメントであるため、報告セグメントごとの記載を省略しております。なお、連結子会社であるFVイーストジャパン株式会社(三国フーズ株式会社より商号変更)は、前連結会計年度末にて連結子会社であったエフ・ヴィセントラル株式会社、アーバンベンディックスネットワーク株式会社、株式会社ウエックス東京、EX-サービス株式会社および持分法適用非連結子会社であったフレッシュ・ベンダー・サービス株式会社ならびに非連結子会社であったTXキャンパス株式会社および日東パシフィックベンディング株式会社を平成27年4月1日付で吸収合併しております。当該事象によるのれんの増加額は633百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

単一セグメントであるため、報告セグメントごとの記載を省略しております。なお、概要については、四半期連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	24円19銭	7円98銭
(算定上の基礎)		
四半期連結損益計算書上の四半期 純利益又は四半期純損失() (百万円)	2,928	988
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失() (百万円)	2,928	988
普通株式の期中平均株式数 (千株)	121,049	123,950
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	7円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	-	143
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第15期(平成27年1月1日より平成27年12月31日まで)の中間配当については、平成27年8月6日開催の取締役会において、平成27年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 中間配当金の総額 2,029百万円
(2) 1株当たり中間配当金 16円
(3) 支払請求権の効力発生日および支払開始日 平成27年9月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月7日

コカ・コーライーストジャパン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	谷	喜	彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	打	越		隆	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	崎	一	彦	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコカ・コーライーストジャパン株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コカ・コーライーストジャパン株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。